

令和3年度焼津市多文化共生推進計画推進状況報告

基本目標	基本施策	具体的取組	施策の内容		関係課	令和3年度予定または実績	課題や対策	令和3年度実績	R3評価	令和4年度～予定	
Ⅲ ともに活躍できる地域づくり	1 外国人住民の雇用及び就労に関する情報提供	1 市と企業・団体との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業・団体に多文化共生に関する啓発活動を実施します。 市と企業・団体の連携体制を整えます。 	59	商工課	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	企業や団体に対して、効果的にアプローチすることが難しい。アプローチ方法について検討が必要である。	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	3	継続	
				60	市民協働課	外国人への就労支援を実施している「しずおかジョブステーション」に出張相談会を共催で実施した。相談件数2件	今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、職を失い次の就職先を見つけることに苦勞している外国人からの相談の増加が見込まれる。企業との連携が必要である。	変更なし	3	引き続きジョブステーションより就労相談担当者を派遣し、通訳は、焼津市所属の通訳が対応。	
		2 外国人住民を雇用する企業への情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークなどと連携し、企業に対し、外国人を雇用する際に守るべき関係法令などの情報を提供します。 	61	商工課	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	企業や団体に対して、効果的にアプローチすることが難しい。アプローチ方法について検討が必要である。	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	3	継続	
				62	市民協働課	コロナ禍において、新型コロナウイルス感染拡大に対する市長メッセージや、コロナ感染症の対策について多言語版のチラシの配布を実施した。	外国人を雇用する事業所の情報収集には、労務局への情報提供依頼が必要となり、申請から提供を受けるのに2週間ほどかかることが、今回分かった。今後外国人への情報提供の方法など検討が必要である。	変更なし	3	外国人住民への生活や雇用、感染予防対策など正確な情報発信・伝達方法を構築していく。	
		★3 外国人住民への就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が就労に関して相談できる場を提供します。 	63	市民協働課	外国人への就労支援を実施している「しずおかジョブステーション」に出張相談会を共催で実施した。相談件数2件	今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、職を失い次の就職先を見つけることに苦勞している外国人からの相談の増加が見込まれる。企業や関係機関など連携方法等が課題となる。	焼津市市民協働課としずおかジョブステーション(中部)の共催で「外国人のための就労相談」を開始し、相談希望があった際に、随時、焼津市に就労相談担当者と通訳を派遣していたが(R3年度実績:2件)、今後通訳の同行ができなくなった。	2	引き続きジョブステーションより就労相談担当者を派遣し、通訳は、焼津市所属の通訳が対応。	
				64	商工課	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	企業や団体に対して、効果的にアプローチすることが難しい。アプローチ方法について検討が必要である。	商工団体等に対し、国や県の作成したチラシ等により情報提供を行ったほか、公民館や図書館等への配架を依頼し、市内企業への周知を図った。	3	継続	
		4 企業との連携による生活情報の提供(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 企業と連携し、外国人住民に生活に必要な情報がスムーズに届くようにします。 	65	市民協働課	令和2年度に初めて静岡県国際友好協会と連携し、職場で外国人と関わっている日本人向けに外国人にも伝わりやすい「やさしい日本語講座」を実施した。令和3年度については、新型コロナウイルス感染拡大により事業の計画ができなかった。	外国人を雇用する事業所との協力関係の構築は、多文化共生を進める上で重要なことである。事業者側の関心も高いことから様々な講座を企画する。	変更なし	2	外国人住民への生活や雇用、感染予防対策など正確な情報発信・伝達方法を構築していく。	
		2 外国人住民の地域活動への参加促進	★1 地域団体へのサポートの充実	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が地域活動に参加しやすくするために、地域団体等をサポートします。 	66	市民協働課	新型コロナウイルス感染症の蔓延により計画できなかった。	事業について、実施方法など、情報収集が必要	変更なし	1	
			2 日本人住民への多文化共生意識の啓発(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流に関する講座やイベントを実施します。 多文化共生に関する取組を担う人材を育成するための講座等を実施します。 	67	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月28日開催の焼津市民生委員児童委員協議会地域福祉部会研修会において、焼津市の多文化共生への取り組みについて講演を実施した。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も関連部署と連携し講座などに参加をし啓発を行っていく。 新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。 	変更なし	2	<ul style="list-style-type: none"> 日本語を学んだことのない外国人住民を対象に開催する「はじめての日本語教室」(県委託事業)に、サポーターとして参加する日本人住民を募集。教室で外国人と交流することにより、多文化共生の理解促進を図る。
			3 外国人住民への多文化共生意識の啓発(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生や国際交流に関する講座やイベントを実施します。 多文化共生に関する取組を担う人材を育成するための講座等を実施します。 	68	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> R4.3.13(日)スポーツ課主催事業と、国際交流事業の「はあとふる2021」を同時開催予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業は中止とした。 日本語教育体制について、県と協議をするとともに、他市町を視察し検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍での開催が今後も課題となる。 新規事業について、実施方法など、県や他市の情報収集が必要。 	変更なし	1	<ul style="list-style-type: none"> 外国の文化や言語について理解を深めるための講座を実施する。
4 外国人住民の防災訓練への参加促進(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携し、外国人住民の防災訓練への参加を促進します。 		69	地域防災課	新型コロナウイルス感染症の蔓延により防災訓練を中止した。	自主防災会川の参加呼びかけや、参加した場合の対応方法の検討。	新型コロナウイルス感染症の蔓延により防災訓練を中止した。	1	防災訓練の市民参加にともない呼びかけを実施予定。		